

ガルシア・ペルー大統領の再チャレンジ

<下>

野 口 泰

[前号の内容]

1. ガルシア大統領の再選
2. ガルシア大統領の決意
3. ガルシア大統領の政策

4. ガルシア大統領の外交政策

(1) 日ペルー関係

(イ) トレド政権下での停滞した5年間を経て、ガルシア大統領の強いイニシアティブの下、日ペルー関係は再構築の過程にある。

(ロ) 大統領選挙前、ガルシア大統領は確かに、自分が大統領になったら日本との関係を改善して経済協力のレベルを回復する旨述べていた。しかし、対日関係改善意欲がここまで強いとは想定外であった。

(ハ) ガルシア大統領は、決選投票が行われた6月4日のわずか4日後に石田日本大使公邸を訪問し、同大使主催昼食会に出席した。もちろん、当選後初めて会う外交団であったし、しかも訪問を受けるのではなく、自ら訪問する姿勢も極めて異例であった。この訪問は当地では非常に有名となり、

ガルシア大統領はまず自らの行動で日本との関係改善に並々ならぬ決意があることを伺わせた。筆者も同大使公邸の昼食会に同席したので良く覚えているが、同大統領は、自分はフジモリ問題を純粋に司法の問題として扱い、同問題を政治問題化することなく、伝統的な友好関係にあった日本との関係を改善したい旨ははっきりと述べていた。

(ニ) ガルシア大統領のこうした姿勢は、日本との関係を回復して、日本からの経済協力を獲得することを目指している事は容易に想像される。こうした政策を打ち出すことによって、トレド前政権との違いを国民に訴えることが出来たのであろう。出来るだけ早く、目に見える前政権との違いの成果を示したかったガルシア大統領にとって、日本との関係改善は格好の具体例となったのである。

(ホ) しかし、ガルシア大統領のこうした並々ならぬ決意は、上記で述べた理由を超えたもっと自然な発現形態であったようにも思われる。6月8日の昼食会でガルシ

ア大統領は、「学校で日系人と一緒に勉強し遊んだ経験を通じて、自分が日本に対して抱いた印象は、日本人の謙虚さ、礼儀正しさ、勤勉さであった。こうしたことから自分は常に日本に対して敬意を抱いてきた」とも述べていた。こうした日本に対するイメージは、多くのペルー人に共有されているイメージでもあり、筆者もペルーで生活して、日系人の残した日本に対するプラスのイメージ、アセットをありがたく思っている。ガルシア大統領の関係改善の決意の背景には、こうした幼少期の経験にもよるところが大きいと考えられる。

(ハ) 当選直後の日本大使公邸訪問に続き、大統領就任式へ出席した山中特派大使への特別待遇、8月には日ペルー関係の発展に大きく貢献した橋本元総理ご逝去に際しての大使公邸への弔問記帳等、日本重視のジェスチャーを次々とアピールした。

(ト) こうした中、2006年8月にはタララ漁港整備計画の交換公文署名、11月のチャビン博物館建設計画の交換公文署名、同月のガルシア・ベラウンデ外相の訪日等、日ペルー関係の具体的進展が見られるようになった。この傾向は、11月のガルシア大統領による日本の安保理常任理事国入り支持表明により一段と強化された。本年2月にはグティエレス外務副大臣が訪日し、経済・投資セミナーを開催する等注目を集めた。今後、休眠状態にあった日ペルー経済協議会(CEPEJA)についても再活性化の具体的動きが出てきており、今後の

展開が期待される。

(チ) なお、2006年のペルーの対日輸出は、鉱産物の輸出金額増加等により前年比102.6%増の12.3億ドルに達しており、貿易関係も拡大している。

(リ) ペルーの好調な経済を支えているのが、伝統輸出品である鉱物であることは言うまでもない。2004年の日本企業によるセロ・ベルデ銅山への2.65億ドルに上る投資に続き、最近の資源価格の上昇、ペルー経済の安定、日ペルー関係の改善等を背景に、ペルーへの投資に関心を持つ日本企業は増加傾向にあるように思われる。

(2) 近隣諸国との関係強化及び南米の統合・結束の重視

ガルシア大統領が大統領就任演説において表明していたとおり、ペルー外交政策の最優先課題は、近隣諸国との関係強化及び南米の統合・結束の重視である。こうした姿勢の背景には、南米の経済統合の進展がペルーの経済的利益に資するとの考えが念頭にあると思われるが、他方で、稳健路線政権の結束を保つことによって南米におけるベネズエラの影響力拡大を押さえる、或いは制御可能な程度にとどめるとの意味合いもあると思われる。

(イ) ブラジル

(a) ペルー・ブラジル関係は、ガルシア政権発足前より既に関係強化の傾向にあった。トレド政権時代に、戦略的同盟(ALIANZA ESTRATEGICA)の名の下、特

に両大洋間横断道路整備といった広域インフラの整備を中心とした具体的プロジェクトが進展している。ブラジルから見ると、両大洋間道路整備はブラジル製品のアジア太平洋市場への売り込みの観点から、極めて重要性が高いといえよう。

(b)ガルシア大統領も大統領就任前に、最初の外国訪問先としてブラジルを選んだ事からわかるように、何よりも南米の大国ブラジルとの関係を重視している。このことは、ブラジルの進める南米の統合プロセスにペルーもしっかりついて行く決意を表しているものと思われる。ルーラ大統領も大統領就任式に出席し、ガルシア大統領も就任後の 11 月、ブラジルを再度訪問する等、両国の結束は固いものがある。

(α) チリ

(a)ガルシア政権になってから外交政策の面で対日関係と並んで大きく変わったのが、チリとの関係である。このチリとの関係も、ガルシア大統領にとっては国民に高くアピールできる点であろう。

(b)近隣国との関係というものは常に難しいものであり、ペルーとチリの関係も、かつて戦争を経験し、チリがペルーを一時期支配していた歴史もあり、センシティブな問題である。トレド政権は、チリとの間での幾つかの懸念材料を目立たないように収めるどころか、それをよりプレイアップするようなアプローチを取った結果、関係はかなりこじれた。チリとペルーの間の領海境界線確定問題を巡っては、国際司法裁

判所への提訴といった発言まで相次いだほか、ペルーのマスコミがチリの武器購入をチリの軍拡路線としてスキャンダラスに報じたことを受け、ペルー政府関係者より国内のチリに対する批判をあおるような発言もあった。こうしたトレド政権の対応については、国民の同政権に対する支持率が 10% 台に低下していた中で、同政権がナショナリズムに訴えることで支持率上昇を狙ったとの指摘もある。

(c)これに対し、ガルシア大統領は就任前にいち早くチリを訪問し、バチェレ大統領との信頼関係の構築に努めた。バチェレ大統領も大統領就任式に出席し、翌日の軍の式典にも出席する等ペルーとの関係改善の意欲を見せた。その後 8 月には、フォックスレイ・チリ外相がペルーを訪問して拡大経済補完協定に署名したほか、9 月にはチリの CAN(アンデス共同体)準加盟がペルーの強いイニシアティブにより実現した。10 月にはペルー・チリ外務・国防大臣会合 (2+2) も開催され、政治・経済・安全保障分野での関係強化が急ピッチで進んでいる。

(d)ガルシア大統領は、就任演説において「ペルーは隣国チリの経験から多くを学ぶことが出来る」旨述べた。この姿勢は非常に正しい姿勢だと思う。チリはかなり早い段階から自由貿易を志向し、米、EU、中国、韓国、メキシコ等と FTA を締結した FTA 先進国である。日本とも交渉が終了し、締結に向けた手続きの段階にある。

ペルーも遅ればせながら、ようやく自由貿易政策に着手している。

(e)ペルーもチリも輸出構造は非常に似通っており、銅をはじめとする鉱物資源と農産品が中心である。このような意味では国際マーケットにおいてライバル関係にあるとも言えるが、現在、両国間の関係改善を背景に、チリとペルーの間では、巨大なアジア太平洋市場を睨んで、一国だけはこの巨大な市場へ十分な供給を行うことが出来ないとの認識の下、両国間で協力してこうした市場への進出を検討するイニシアティブが打ち出されている。

(f)なお、本年に入ってから国境線・領海線確定を巡り、両国関係は再度ギクシャクした感はあるが、両国政府は努めて冷静に対応し、問題の沈静化を図ろうとの姿勢がうかがえる。

(h) エクアドル

かつては戦争をしたが、98 年の和平合意後、関係は着実に改善している。2006 年 11 月にコレア候補が大統領選挙で勝利を収め、南米の政治動向においてその言動が注目されているが、これに対するガルシア大統領のリアクションは実に素早いものであった。即ち、12 月にボリビアで行われた南米首脳会議に出席していたコレア次期大統領をペルーへ誘い、コレア次期大統領のペルー訪問(南米首脳会議出席の帰途)を実現したわけだが、これには同次期大統領がベネズエラに牽引された形で反グローバリゼーション・反米の波に乗ら

ないよう、早めに穏健陣営に取り込んでおきたいとの思惑が伺える。

(二) ベネズエラ

チャベス大統領がペルー大統領選挙に口頭で介入を行ったり、ウマラ候補に資金援助を行っているのではないかとの疑念がぬぐえなかったことから、ペルー国民のチャベス大統領への反発は強い。ペルーにとってはハンドリングが難しい国である。しかし、数々のチャベス大統領の挑発にもかかわらず、ガルシア大統領は極めて大人の対応をしているとの印象である。ペルーの懸念は、ベネズエラの言動が南米の亀裂をもたらすのではないかと点であり、これを何とか食い止めたいとの強い思いがある。昨年 11 月の国連安保理非常任理事国選挙において、ペルーがグアテマラにもベネズエラにも投票せず棄権を選択したのも、ベネズエラが安保理非常任理事国としてはふさわしくないとしつつも、他方でグアテマラを支持すると南米の結束を乱すことになるとの配慮があったからではないだろうか。なお、ガルシア大統領の大人の対応が功を奏しているのか、両大統領の間では昨年 12 月の南米首脳会議でも歩み寄りの兆候が見られる。

(3) 米国との関係

(i) トレド大統領が米国で長く生活した経験もあり、非常に親米的な大統領であったことと比較すると、ガルシア大統領は米国との間にそれほどの親近感はない。しかし、筆者はある米国の外交官が、ガルシア

大統領は米国にとってトレードほどの great friend ではないが、トレード以上に信頼の置ける great partner になれると語っていたのを印象深く覚えている。

(ロ) ペルーの輸出の3割を占める米国の重要性は言うまでもない。近年のペルーの高い経済成長の要因は様々であるが、その主要な理由の一つとして、好調な米国経済がペルーからのアスパラガス等農産品や、繊維製品等の輸入を押し上げていることが挙げられる。

(ハ) こうした中、対米 FTA の米国議会における批准は死活問題に近い。米国議会における批准手続きは当初、それほど困難な見通しではなかったが、先の中間選挙での民主党の躍進を受けて様相が変わった。新しい米国議会の会期の下では、米・ペルー FTA 批准は微妙な状況にある。ATPDEA (アンデス貿易促進・麻薬根絶法) が延長されたことにより、経済への実害がかりうじて回避されている状況にあるが、FTA の批准が得られなければ、ペルーにとって経済的ダメージのみならず、ガルシア政権の威信にかかわる問題にもなりかねない。米議会では引き続きペルーの労働問題を巡って決着がついていない状況が続いている。

(ニ) 3月のブッシュ大統領の中南米訪問にはペルーは含まれていなかったが、同訪問前ブッシュ大統領はガルシア大統領に電話し、2008年 APEC 首脳会議出席のためペルーを訪問することを伝えるなどペル

ーにも一定の配慮をしていた。

(4) 中国との関係

(イ) 中南米における中国のプレゼンスの向上は目を見張るものがあるが、ここペルーにおいてもそれは例外ではない。例えば、日本との比較においても90年代初頭、日本とペルーの貿易額は、中国とペルーの貿易額の約3倍であったが、その立場は今や完全に逆転しており、中国・ペルー貿易の方が3倍多い状況になっている。ペルーにとっては中国がペルーから魚粉や銅を購入していることにより直接的利益を受けているほか、中国の資源需要の高まりにより鉱物価格全体が押し上げられているという間接的利益もある。

(ロ) 他方、貿易関係が好調な反面、投資はさほど活発ではないとも言われている。あるペルー人学者の分析によると、「中国はアフリカで活発な投資を行っているが、それと比較すると中南米ではそれほどでもない。なぜなら中南米ではアフリカと比べると相対的に労働基準の遵守を厳しく求められる為、中国企業にとって投資することが簡単ではないとの事情があるのではないか」とのことであった。90年代初め、中国企業は、ペルー南部のショウガン鉄鉱山への投資を行ったが、同鉱山労働者の労働争議が絶えないとの話も聞いたことがある。なお、貿易を巡っても、ペルー繊維業界は、安価な中国製繊維製品の流入により多大な損失を受けているとして、政

府に対しセーフガードの発動を求めている。今後、ペルー・中国間では FTA に向けた動きがいろいろと出てくると言われているが、ペルー国内でも中国との FTA は種々の議論を引起すものになると思われる。

(5) EU との関係

(イ) CAN と EU の FTA 交渉が間もなく開始されるのではと期待されているが、なかなか開始されない状況にある。ペルー政府は、ホスト国開催となる 2008 年 5 月の EU 中南米首脳会議の際に締結したいとの希望をもっているようだが、これは非常に野心的な目標であると言われている。

(ロ) EU 諸国の中で当地におけるプレゼンスが高いのは圧倒的にスペインであろう。テレフォニカ、レブソル、バンコ・ビルバオ・ビスカヤ等スペイン企業の活発な投資が展開されている。目立っている分、例えば、テレフォニカの基本料金が高すぎるとして国会で問題になるなど、厳しい局面にさらされる事もある。

(6) 外国訪問の抑制

(イ) ガルシア大統領とトレド大統領の外交スタイルの大きな違いの一つは、ガルシア大統領が外国訪問を極力抑制する方針を示していることである。訪問する場合でも、エコノミークラスの使用を義務付けるとともに、同行者を極力少なくする方針を示している。

(ロ) 大統領就任後の外国訪問は、10 月の米国、11 月のブラジル、12 月の南米首脳会議(ボリビア)のみ。9 月の国連総会(NY)、11 月のイベロアメリカサミット(ウルグアイ)、同月の APEC(ベトナム)には出席しなかった。いわゆる国際会議への出席が南米首脳会議のみであることから、ガルシア大統領が南米の統合・結束を如何に重視しているかが窺えよう。いずれにしても、ガルシア大統領は外国訪問を極力抑制する事により、前任者のように外国出張ばかりしてお金を浪費するようなことはしていないとアピールしたいものと思われる。

(ハ) 10 月の米国訪問の際、ガルシア大統領は 9 日のフライトでワシントンに到着し、10 日を 1 日中ワーキングデーとしてブッシュ大統領との会談等を行い、その日のナイトフライトでワシントンを出発して 11 日早朝にリマに到着するといった強行スケジュールであった。ガルシア大統領は、こうした短時間の節約した出張でも FTA 等について最大限の成果をあげることが出来たと 11 日早朝の記者会見で強調していた。

(ニ) 外国訪問の限定的実施の方針があるとはいえ、日本については既に幾度となく、本年訪問する旨表明しており、例外的な扱いをしている。

(7) 領事機能の重視

(イ) 就任演説でも触れているとおり、ガルシア大統領は外交活動のうち、領事機能

を重視する方針を鮮明にしている。2800 万人の人口のうち、200 万人が在外に居住していると言われていることに鑑みれば、こうした方針は正しいと言えよう。トレド政権時代から、ペルー政府は外務省内に在外居住担当次官ポストを置く等在外居住ペルー人へのサービスを重視していたが、ガルシア大統領は大使館の数を削減しつつ、総領事館を増設する措置を取っている。5 万人を超えるペルー人が居住する日本においても、よりきめ細かな対応を行うため、名古屋に総領事館を開設する事が決定された。

(ロ) 在外に居住するペルー人は、年間 30 億ドルの送金をペルーの家族に向けて行っている。GDP が 800 億ドルの国で、30 億ドルの数字は決して小さくない。日本からペルーへの送金は 3 億ドルにのぼり、ペルー人が受け取る海外送金の約 1 割が日本からの送金ということになる。

5. 議会運営

(1) アブラ党は大統領選挙には勝ったが、議会では少数与党にとどまっている。当初、ウマラ候補を担いで躍進したUPP(ペルー統一党)が最大野党となったことから、議会は相当混乱するのではないかと予想されたが、大統領選挙後、求心力を失ったUPPが分裂状態に陥り、まとまった勢力としての力を発揮できなくなったこと、アブラ党がうまく議会第三勢力の国民団結連盟(UN)や第四勢力のフジモリ派を抱き

こんだことなどを背景として、これまでのところ議会運営は比較的スムーズにおこなわれている。ペルー政治の安定のためには、政府と議会の協力関係が不可欠であるところ、引き続き安定的な議会運営が期待されている。

(2) なお、議会では時折、固定電話基本料金の撤廃法案等ポピュリスト的な提案がなされ、外国投資家を心配させる傾向があるが、政府と議会による話し合いで、それほど問題とならない形での解決が図られている。上記固定電話基本料金撤廃法案も、最終的には、基本料金値下げで決着した。

6. 開発上の問題

(1) ペルーでは、鉱山企業が納める所得税の 50%を地元の自治体等に再配分するカノンと呼ばれる制度がある。鉱山企業が資源価格高騰により潤っている中で、当然、このカノン収益も増加しているが、問題はこうして集った開発のための資金を十分に活用できないことである。プロジェクト形成能力、実施能力の欠如が問題であろう。

(2) 筆者がペルー政府と接触して感じることは、指導者はそれなりのビジョンを持って仕事に取り組んでいるが、こうした指示を受けて効率的に働かなければならない実働部隊というか、官僚機構の行政能力が不足しているように見受けられる。これは、国民が十分な教育を受ける事が出来ないために、こうした官僚機構の担い手となる人材が不足しているところに問題があ

と思われる。だからこそ、教育が国の開発政策において常にプライオリティをおいて取り組まれているのであろう。

(3) 教育の問題は財界の関係者からも頻繁に指摘されるところである。財界関係者は、国の競争力を確保するためには国民の教育水準の向上が欠かせないとの観点から、教育の重要性を主張している。

(4) 教育に関し、就学率はそれなりの数字を保っているものの、問題は授業の中身、教師の質の問題であるとの指摘もなされている。

7. ガルシア政権の今後の見通し

(1) 2006 年が、4 月の大統領議会選挙、6 月の決選投票、7 月のガルシア大統領就任、11 月の統一地方選挙と数多くの政治的イベントが行われたのに比すと、2007 年はそのような大きな行事は予定されておらず、ガルシア大統領にとって 2007 年はこれまで表明した公約を着々と実施し、政権の基盤固めをする年となりそうだ。

(2) 他方、2008 年は 5 月に EU 中南米首脳会議、11 月には APEC 首脳会議をホストすることになっており、ガルシア大統領にとっては忙しい年となる。EU とアジア太平洋の首脳に対してペルーの力量を示さなければならない重要な機会である。また、APEC については、年間を通じて様々な閣僚レベルの会合が開催されることになっており、にぎやかな年となるであろう。

(3) ガルシア大統領の再チャレンジが成

功するかどうかのポイント

(i) 国際経済環境

(a) 資源価格

ペルー経済が高止まりしている資源価格に支えられている面が大きいことを考慮すれば、国際資源価格の今後の動向にペルー経済も影響を受ける事は免れない。この点に関して当地での見方は、資源価格は今後下降局面に入るかもしれないが、ここ数年の上昇があまりにも大きかったので、下がるとしてもそれほど大きな下げにはならないであろう、従ってペルー経済が資源価格の動向に影響を受ける事はあっても、それはペルー経済に対する決定的なダメージにはならない、との見方が多い。因みに銅価格は、2002 年当時 1 ポンド約 71 ドルであったのが、2006 年 5 月には約 365 ドルと 5 倍以上に達した。

(b) 米国経済

・ペルー輸出市場の 3 割を占める米国経済は当然の事ながらペルー経済に大きな影響を与える。米国経済が減速し輸入が伸び悩む場合、ペルー経済にも影響を与える事は必至である。

・米・ペルー経済関係では目下、米国議会における FTA の批准手続きの動向が最大の関心事項となっている。中間選挙での民主党の躍進を受け、米国議会において自由貿易体制そのものに懐疑的な見方が広がる中、果たして米・ペルー FTA の承認が得られるかは予断を許さない状況である。FTA が批准されない場合でも、米国議会

は ATPDEA の再延長等で実体的にはペルー経済に影響を与えないような措置が取られる可能性が十分あることを考えると、FTA の批准が得られない事態はガルシア政権の威信の問題の側面が強い。

(c) 中国経済

今やペルー輸出市場の 1 割を占めるに至った中国経済の動向も気になるところである。中国経済の減速は直接的にはペルーの対中輸出増加率の減少という結果を生むであろうし、間接的には国際資源価格の動向に影響を与える事を通じたペルー経済への影響が考えられる。

(㇔) 8 で終わる年のジンクス

ペルーでは 8 で終わる年には経済が落ち込むというジンクスがあるとの指摘もある。98 年はアジア経済危機及びエル・ニーニョの影響で経済は大きく落ち込んだ。88 年はそれまでの放漫財政の付けが回り、ペルーが深刻なハイパーインフレ及びテロに苦しんだ年である。2008 年がどのような年になるかが注目される。

(ハ) 社会的騒乱

(a)ガルシア大統領は貧困対策を国政の最優先課題と位置付け、種々の方策をとっているが、貧困層が生活改善を実感できるまでには時間がかかるであろう。こうした中で、不満を持つ貧困層が社会的騒乱に訴えるような行動に出る場合、ガルシア大統領の手腕が試されるであろう。尤も、ペルーでは、ボリビアやエクアドルと異なり、先住民系の反政府運動が組織的・全国的に広

がる基盤がないとの指摘もある。

(b)政権発足以降、全国各地で、鉱山地域住民が鉱山会社に対し、地域住民生活環境改善のための開発プロジェクトの実施を求める声があがり、時に暴力に発展するケースも見られる。こうしたケースにおいては、デル・カステイリョ首相が事態をうまく収拾している。

(ニ) 議会との関係

アプラ党が少数与党に止まっている議会の動向も気になるところである。何等かのきっかけで、UN やフジモリ派との協力関係が崩れる場合、政府と議会の対立構造が生まれ、国政が停滞する可能性がある。

8. 結び

2007 年は、ガルシア大統領が本当に生まれ変わったといえるかを見極める年になりそうである。日本としては、ガルシア大統領の政策・改革努力を見極めつつ、同大統領の再チャレンジを可能な限り支援していく事が期待されている。

(のぐち・やすし 在ペルー日本国大使館 参事官)